

済の発展を確保するためには広域市場内において自由競争原理を貫徹させることが不可欠の要件となる。すなわち域内に独占的企業が出現したり、カルテル協定などが乱用されるなどの事態が起これば、欧州は再び戦前の長期的停滞に逆転せざるをえない結果となる。ローマ条約はとくにこの点に注目して、前記のように、独占やカルテルなどの乱用がEECと両立しないものとしてきびしく取り締まることとしている。しかしながら、独占やカルテルなどの現象は複雑かつ多面的な性格のもので、固定的な規制基準の細目を定めても実情に合わない場合が多い。このためローマ条約では独占、カルテル規制の基本原則のみを定め、その運用ならびに細目規定の制定をEEC委員会に委任する立場をとっている。一方EEC委員会としては1960年秋から企業間の競争秩序を確立するため条約所定の規則を制定すべく検討していたが、各国における企業集中の度合やカルテル規制に対する考え方の相違などから、加盟国の意見が対立難航し、昨年末の理事会で第2段階への移行措置とならんでようやく加盟国間の妥協が成立し、本年2月本規則の制定をみたものである(3月13日発効)。

今後の問題点

また本規則はローマ条約第85条、第86条にかかげる諸原則を実施する場合の手段を定めたものであるが、具体的な適用をすべてEEC委員会の判断にゆだねており、今後のEECのカルテル政策も具体的には同委員会の態度いかにかかる点が多い。しかも本規則によって届出を行なった個別の企業間協定はなにぶんにも膨大な数にのぼり、早急な処理は困難とみられているので、委員会の態度を判断するにはなおかなり時間を要するであろう。

条約(第85条1および本規則)の解釈として委員会自身の明かにした点を総合すれば、EECのカルテル規制においては域内取引に対する影響という観点が重視されているので、純粋に1国内だけにしか影響の及ばない協定など(たとえば理髪料金などサービス関係の協定)は規制措置の対象と

はされていないようであるが、さらにEECの前例に照らし最も問題となるべき域外諸地域に対する輸出カルテルについてはなんらの言及もなく、この点委員会の今後の態度が最も注目されるところであろう。

東南アジアの人口増加と経済成長

東南アジアの人口は世界の過半を占め、しかも近年その増加が加速化してきている。資源開発や技術水準の遅れとあいまってこの人口増大圧力は東南アジア諸国の経済成長を少なからずはばんでいる。

人口増加のすう勢とその影響

東南アジアの人口増加率は10年間単位で見ると、1930年代の13%から1940年代の15%を経て1950年代には一躍21%増に達し、第2次大戦後の1950年代に増加テンポは著しく加速された。その原因は、出生率が依然として戦前並みの高水準を維持しているのに対し、死亡率(とくに乳児死亡率)が医学、公衆衛生の普及および大飢饉の解消などから急減していることにある。

このような人口増加は、まず一般に、東南アジア諸国の1人当たり所得水準の向上を大きく妨げている。過去10年間の東南アジア諸国におけるGNPの伸びは総じて年率4%前後であるが、その半分以上は人口増加にくわれており、1人当たりの所得の増加は2%前後ときわめて低率なものになっている。このことは1951年以来意欲的な経済開発を推進しているインドについてもそのままあてはまり、1960年度の1人当たり生産高(1958年度価格)は322ルピー(約68ドル)と10年前に比べ15%増を記録しているにすぎない。

人口増加はまた、具体的には食糧不足と潜在失業増加の問題をもたらしている。東南アジア諸国の食糧生産は、全体としてはわずかながら人口増加率を上回る伸びを示し、1人当たり食糧供給量も1961年には168キロ・グラムと1955～57年比9%増

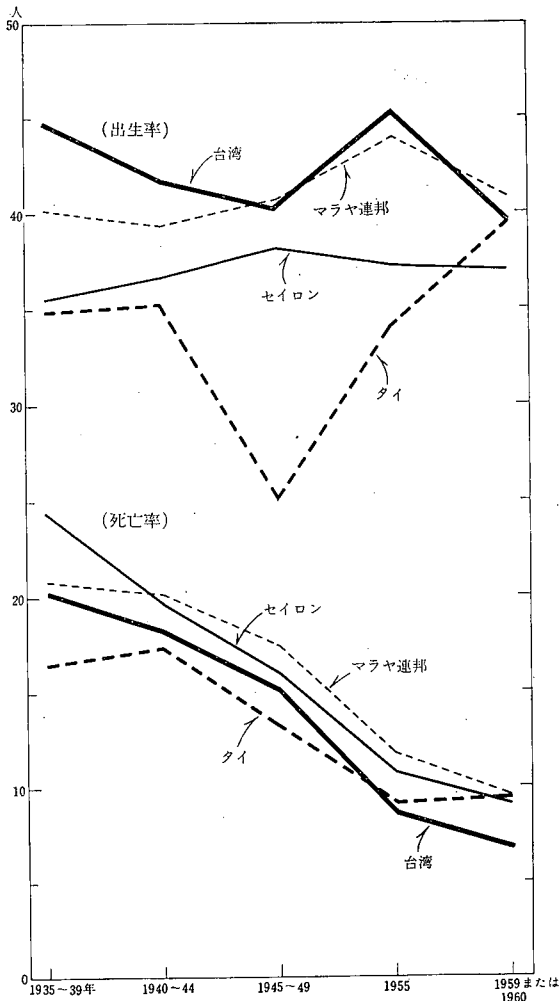
を示している。しかし、この程度の増加では戦前に比べればなお不十分で、たとえば最近の1人1日当りカロリー供給量は2,070カロリーと戦前水準(2,170カロリー)にも達していない。とくに都市地域では、農村からの流入が加わって人口増加率が国全体の増加率を大きく上回っており、食糧の流通機構の未整備とあいまって食糧不足が目立ちつつある。従来、食糧輸出国であった台湾が最近その輸入国に転じたことも人口の増加圧力の大きさを示すものといえよう。

また多くの東南アジア諸国では農業人口が7～

8割を占めており、増加人口は過剰労働力として農業労働に吸収されているが、その大部分は潜在失業者(不完全就業者)群となって農村に寄生しているのが現状である。東南アジアの主要農業地域では農業労働者総数の少なくとも25%は過剰労働力であるともいわれている。またインドの全国標本調査(1961年)では、農村における就業日数が1ヵ月のうち20日以上のものが55%にすぎず、10～19日が18%、10日未満が27%にも達している。このような潜在失業の増加は、零細な農家経営規模をさらに細分化しており自然条件のきびしき(酷暑)、労働意欲の不足なども加わって1人当りの生産性をいっそう低めている。この結果、所得水準を、したがってまた貯蓄能力を低め、ひいては資本の不足から東南アジア諸国の経済成長を妨げ

主要東南アジア諸国の出生率および死亡率

(1,000人当り)



資料: Economic Survey of Asia and the Far East 1961, UN.

アジア諸国の人口および人口増加率

(単位: 百万人)

	1953年	1960年	年増加率 (1953 ～60年)	人口密度 (1平方キ ロ当り)
			%	人
インド	378,329	432,567	1.9	136
パキスタン	81,159	92,727	1.9	98
セイロン	8,290	9,896	2.7	151
タイ	19,556	25,520	4.0	50
マラヤ連邦	5,613	6,909	3.0	53
シンガポール	1,192	1,634	4.6	2,813
フィリピン	21,211	27,500	3.8	92
ビルマ	19,272	20,662	1.0	30
ベトナム	25,880	30,020	2.1	92
カンボジア	—	4,952	—	29
インドネシア	79,500	92,600	2.2	62
台湾	8,261	10,612	3.6	295
韓国	21,440	24,665	2.0	250
香港	2,250	2,981	4.1	2,891
中 日	582,603	646,530	2.3	68
日本	86,700	93,200	1.0	252

資料: Statistical Yearbook 1961, UN.

GNPと1人当り生産高の年平均増加率(1950～59年)

	GNP	1人当り生産高
インド	3.1%	1.1%
パキスタン	2.6	0.4
セイロン	3.9	1.4
タイ	5.0	1.9
フィリピン	6.0	2.7
ビルマ	5.1	3.9
カンボジア	4.0	1.3
インドネシア	3.6	1.6
台湾	7.9	4.2

資料: Economic Survey of Asia and the Far East 1961, UN.

るに至っている。

人口対策の必要性和問題点

以上のように東南アジアの諸国における人口増加は食糧不足および潜在失業の増加を通じて経済成長の阻害要因となっているが、人口問題の深刻さは、経済成長のテンポ、人口密度、自然条件などの相違から国により必ずしも同一でない。すなわち、インド、パキスタン、セイロンなどでは人口密度がすでに高く、自然条件もきびしいうえに経済成長のテンポも遅々としているため人口対策はさし迫った現実問題でありこれに対しきわめて高い関心を払っている。これに対し、台湾、マラヤ連邦では人口増加率がかなり高いので将来の食糧対策に腐心しているが、総じて工業化が進んでいるかあるいは経済成長が比較的高いので、上記グループほどには深刻になっていない。また、フィリピン、タイ、インドネシアなどにおいては人口密度が低く、自然条件も比較的有利であるうえにインドなどに比べ開発計画の実績検討が不十分であり事実上確たる長期展望もないところから、人口問題にはそれほど強い関心を示していない。しかしこれらの国においても人口増大圧力から低所得と経済成長鈍化との悪循環の問題をいずれは注視せざるをえなくなるであろう。

こういった東南アジア諸国の人口問題を解決するためには、各国は積極的に出生率の引下げをはかる必要があろう(先進国の出生率は2%前後であるのに対し東南アでは4%前後と高い)。それには家族計画に関する知識の徹底およびその前提となる教育の普及が不可欠であり、さらに家族計画の推進を妨げている宗教上あるいは大家族制度上の社会的規範を近代化する必要がある。しかしこれらは、総合的な経済・社会開発の進展による生活水準の向上や社会環境の整備が相当な水準に達しなければその実効はなかなかあげがたい。ここに東南アジアにおける人口問題の大きな悩みがあるといえよう。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気局面に転換の気配

上半期を終わった米国経済は、ようやく景気局面の循環的な転換点にさしかかったようである。

生産指数は6月117.8と前月の117.5からほぼ横ばいの線に止まり、2月以降の続伸歩調を中断した形となった。この主因は鉄鋼部門で労働協約早期成立に伴う生産調整が依然継続したこと、および自動車部門でフォード社の一部工場にストライキがあったことであり、その他の部門は比較的順調に推移した。しかし、こうした特殊要因による減産を考慮したとしても、生産面での上昇速度がここへきて著しく鈍化したことはいなめないようにみえる。従来の米国の景気の型からすると、多かれ少なかれ急速な生産の上昇局面は、おおむね14、5ヵ月で終了し、その後は高水準横ばいの局面にはいるのが例であった。そしてその場合の生産指数のピークは、前回のサイクルでのピークを約8%程度上回った線で次の反転にはいつている。このような循環の型からみると、昨年2月を底として始まった今回の上昇局面は、現在まで15、6ヵ月継続、前回ピークを6%あまり上回った線に達しており、ようやく高原局面に近づきつつある感が深い(次図参照)。

一方自動車の売上げは、6月61万台(前月66万台)と例年この時期にみられる季節的な増大を示すに至らなかった。これと併行して4月196億ドル、5月195億ドルと高水準を示した小売売上げ高も、6月には191億ドルと低下をみせている。また、住宅着工数は4～5月いずれも年率150万戸をこえる好調を示しているが、通常これに付随するとみられる耐久消費財の伸びは、それほど十